

平成27年

第4回市議会定例会 議案第5号

平成27年度函館市交通事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成27年度函館市交通事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成27年度函館市交通事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,373,522千円	△ 808千円	1,372,714千円
第2項 営業外収益	387,717千円	△ 808千円	386,909千円
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,393,478千円	△ 808千円	1,392,670千円
第2項 営業外費用	36,084千円	△ 808千円	35,276千円

第3条 予算第8条中「243,146千円」を「242,338千円」に改める。

平成27年12月2日提出

函館市長 工藤 壽 樹

平成27年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業収益			1,373,522 ^{千円}	△ 808 ^{千円}	1,372,714 ^{千円}	
	2 営業外収益		387,717	△ 808	386,909	
		2 他会計補助金	183,133	△ 808	182,325	一般会計補助金「183,133千円」を「182,325千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,393,478 ^{千円}	△ 808 ^{千円}	1,392,670 ^{千円}	
	2 営業外費用		36,084	△ 808	35,276	
		¹ 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,282	△ 808	15,474	企業債利息を補正

平成27年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 43,170
減価償却費	179,401
固定資産除却費	20,709
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	922
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	497
長期前受金戻入額	△ 112,823
支払利息	15,474
たな卸資産の増減額 (△は減少)	11,980
小計	97,845
利息の支払額	△ 15,474
未払消費税等の増減額	△ 8,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,999

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 488,407
国庫補助金等による収入	29,160
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	60,013
その他収入	52,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,178

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	381,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,476

資金増加額 (又は減少額)	△ 16,703
資金期首残高	169,665
資金期末残高	152,962

平成27年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設
有形固定資産 千円
7,334,397

減価償却累計額 △ 4,607,686 千円
2,726,711

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 千円
2,726,953

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 152,962

(2) 未 収 金 106,386

(3) 商 品 3,012

(4) 貯 蔵 品 66,078

流動資産合計 328,438

資産合計 3,055,391

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 1,463,050

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 405,218

引当金合計 405,218

固定負債合計 1,868,268

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		133,054	千円
(2) 未 払 金		84,521	
(3) 前 受 収 益		4,526	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	29,017		千円
ロ 法定福利費引当金	<u>5,658</u>		
引 当 金 合 計		34,675	
(5) その他流動負債		<u>19,523</u>	
流 動 負 債 合 計			276,299 千円
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		2,330,087	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,710,206</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>619,881</u>
負 債 合 計			2,764,448
	資 本 の 部		
6 資 本 金			382,657
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>91,714</u>		
欠 損 金 合 計		<u>91,714</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 91,714</u>
資 本 合 計			<u>290,943</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,055,391</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	13～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,209千円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 3,665千円

1年超 1,891千円

合計 5,556千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 630千円

Ⅳ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として22,891千円を支給するため、退職給付引当金22,891千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として33,256千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金33,256千円を使用する。